

統一的な基準による財務書類について(令和 4 年度決算)

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全会計」、雲南市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。対象となる会計、団体等は次のとおりです。

区分		会計名等	
連結会計	全会計	一般会計等 (普通会計)	一般会計 農業労働災害共済事業特別会計
		特別会計	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
		企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 病院事業会計
	一部事務組合	島根県市町村総合事務組合 島根県後期高齢者医療広域連合 雲南広域連合 雲南市・飯南町事務組合	
	第三セクター等	雲南市土地開発公社 雲南都市開発株式会社 株式会社キラキラ雲南 公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団	

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※下水道事業会計、生活排水処理事業特別会計については、公営企業(法的化)に向けた移行期間となるため、国の通知に基づき公営企業化するまで連結対象外として扱います。

※第三セクター等については市の出資(出捐を含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和 5 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(令和 5 年 4 月 1 日から令和 5 年 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務4表について

令和4年度における財務書類について、概要とその相関図は次のとおりです。

(※相関図は、連結会計で表示しています。)

【貸借対照表】	
《固定資産》 庁舎、学校、道路及び公園等住民サービスを提供するため保有する財産の合計額です。 1,566億16百万円	《負債》 市債(借金)など将来の世代に負担となるものの合計額です。 677億14百万円
《流動資産》 財政調整基金(貯金)など将来現金化して行政サービスに使用する財産です。 142億85百万円 うち現金預金 67億58百万円	《純資産》 過去の世代や国・県が負担し、将来返済しなくてもよい財産です 1,031億86百万円
資産合計 1,709億1百万円	負債及び純資産合計 1,709億1百万円

【行政コスト計算書】
《経常費用合計》 人件費、物件費、補助金や児童手当など社会保障関係給付費にかかる費用の合計です。 480億83百万円
《経常収益合計》 使用料、手数料などサービス提供の収入の合計です。 67億48百万円
《臨時損失合計》 資産除売却の損失額です。 22億91百万円
《臨時利益合計》 資産除売却の収益額です。 93百万円
純行政コスト 435億32百万円

【資金収支計算書】
《業務活動収支》 行政サービスを行う中での収支状況です。 29億55百万円
《投資活動収支》 学校、道路や公園など資産形成に係る収入と支出の状況です。 △8億51百万円
《財務活動収支》 市債(借金)の借入や償還(返済)の収支状況です。 △15億11百万円
《期首資金残高》 59億44百万円
本年度期末残高 65億38百万円

【純資産変動計算書】
《前年度末純資産残高》 1,060億73百万円
《行政コスト(△)》 行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。 △435億32百万円
《財源》 市税などの税収入等及び国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源の合計です。 420億61百万円
《固定資産の変動など》 有形固定資産等の1年間の変動額です。 △14億17百万円
当期期末残高 1,031億86百万円

※歳計外現金を含めた期末残高

67億58百万円

(1) 貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で雲南市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

雲南市(連結会計)においては、令和4年度末時点で資産額が1,709億1百万円、負債額が677億14百万円(対前年度△6百万円)あり、資産のうち約40%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は1,031億86百万円(対前年度+28億87百万円)あり、資産のうち約60%が現役世代の負担で形成されています。

貸借対照表

運用 形態	資産の部 1,709 億 1 百万円	負債の部 677 億 14 百万円	調達 源泉
		純資産の部 1,031 億 86 百万円	

○前年度との比較(貸借対照表)

(単位：百万円)

資産の部	R4年度末	R3年度末	増減額
1. 固定資産	156,616	159,957	△3,341
(1) 有形固定資産	145,064	148,818	△3,754
(2) 無形固定資産	473	612	△139
(3) 投資その他の資産	11,079	10,527	552
2. 流動資産	14,285	13,836	449
(1) 現金預金	6,758	6,150	608
(2) 基金	5,843	6,340	△497
(3) 未収金等	1,151	914	237
(4) その他	533	432	101
3. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	170,901	173,793	△2,892

負債の部	R4年度末	R3年度末	増減額
1. 固定負債	60,902	61,625	△723
(1) 地方債等	47,120	49,374	△2,254
(2) 退職手当引当金	8,403	6,451	1,952
(3) その他	5,379	5,800	△421
2. 流動負債	6,812	6,095	717
(1) 1年内償還予定地方債等	5,493	4,812	681
(2) 未払金	324	302	22
(3) 賞与等引当金	552	530	22
(4) その他	443	451	△8
負債合計	67,714	67,720	△6

純資産の部	R4年度末	R3年度末	増減額
1. 固定資産等形成分	162,471	166,308	△3,837

※純資産の余剰分(不足分)は、期末時点で負債を全て解消しようとするときに、現金等が足りているかを表しています。マイナス(△)の場合は、その分だけ現金等が足りないことを表します。

(2) 行政コスト計算書

○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」、「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」、「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

雲南市(連結会計)においては、令和 4 年度の純経常行政コストが 413 億 35 百万円(対前年度△2 億 35 百万円)であり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表しています。また、資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が 22 億 91 百万円(対前年度+11 億 87 百万円)あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 435 億 32 百万円(対前年度+10 億 55 百万円)となっています。

令和 4 年度は、本格的始まった災害復旧事業のための臨時的費用もあり、前年度と比較して行政コストも増加しています。

行政コスト計算書

経常費用 480 億 83 百万円	経常収益 67 億 48 百万円	純行政コスト 435 億 32 百万円
	純経常行政コスト 413 億 35 百万円	
臨時損失 22 億 91 百万円	臨時損益 (△)21 億 98 百万円	
	臨時利益 93 百万円	

○前年度との比較(連結会計)

(単位：百万円)

	R4年度末	R3年度末	増減額
経常費用	48,083	48,248	△165
1. 業務費用	25,972	25,565	407
(1) 人件費	8,470	8,874	△404
(2) 物件費等	16,490	15,668	822
(3) その他の費用	1,012	1,023	△11
2. 移転費用	22,111	22,683	△572
(1) 補助金等	19,485	19,155	330
(2) 社会保険給付	2,456	2,522	△66
(3) その他	170	159	11
経常収益	6,748	6,678	70
1. 使用料・手数料	5,200	5,039	161
2. その他	1,549	1,639	△90
純経常行政コスト	41,335	41,570	△235
臨時損失	2,291	1,104	1,187
(1) 災害復旧事業費	2,036	1,028	1,008
(2) 資産除売却損	255	37	218
(3) その他	0	39	△39
臨時利益	93	197	△104
(1) 資産売却益	40	9	31
(2) その他	53	188	△135
純行政コスト	43,532	42,477	1,056

(3) 純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

雲南市(連結会計)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和4年度の本年度差額が△14億71百万円であり、税金や国県補助金等の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額が△14億17百万円であり、純資産額が前年度に比べ28億87百万円減少しています。

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 1,060億73百万円	
当年度の変動	純行政コスト(△) △435億32百万円
	財源(税金等、国県補助金等) 420億61百万円
	固定資産の変動など △14億17百万円
本年度末純資産残高 1,031億86百万円	

(4) 資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

雲南市(連結会計)においては、令和 4 年度の業務活動収支が 29 億 55 百万円(対前年度△25 億 13 百万円)、投資活動収支が△8 億 51 百万円(対前年度+29 億 48 百万円)であり、業務活動の黒字で投資活動の赤字を補てんできたことが分かります。また、財務活動収支は△15 億 11 百万円(対前年度△7 億 69 百万円)であり、借入金である地方債等の残高が減少していることを表しています。

資金収支計算書	
業務活動収支 29 億 55 百万円	前年度末資金残高 59 億 44 百万円
投資活動収支 △8 億 51 百万円	+
財務活動収支 △15 億 11 百万円	本年度資金収支 5 億 93 百万円
歳計外現金年度末残高 2 億 20 百万円	+ 連結変動による差額 0 百万円
	本年度末資金残高 65 億 38 百万円

3. 財務分析について

(1) 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1) 住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/住民人口】

雲南市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和4年度	363万円	454万円	482万円
令和3年度	366万円	452万円	481万円
増減	-3万円	+2万円	+1万円

※R3 類似団体平均(一般会計等):292万円

2) 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。

100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和4年度	51.35%	50.24%	50.98%
令和3年度	49.87%	48.51%	49.30%
増減	+1.48%	+1.73%	+1.68%

※R3 類似団体平均(一般会計等):63.2%

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1) 純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

雲南市が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和4年度	66.98%	59.33%	60.38%
令和3年度	67.11%	60.44%	61.03%
増減	-0.13%	-1.11%	-0.65%

※R3 類似団体平均(一般会計等):67.9%

2) 社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【(地方債+1年内償還予定地方債)

/(有形固定資産+無形固定資産)】

この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和4年度	31.65%	37.43%	36.15%
令和3年度	31.50%	37.46%	36.26%
増減	+0.15%	-0.03%	-0.11%

※R3 類似団体平均(一般会計等):23.1%

(3) 持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1) 住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/住民人口】

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和4年度	120万円	180万円	191万円
令和3年度	120万円	179万円	187万円
増減	±0万円	+1万円	+4万円

※R3 類似団体平均(一般会計等):84万円

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1) 住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/住民人口】

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和4年度	81万円	94万円	123万円
令和3年度	80万円	93万円	118万円
増減	+1万円	+1万円	+5万円

※R3 類似団体平均(一般会計等):67万円

(5) 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1) 受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

年度	一般会計等	全体会計	連結会計
令和4年度	3.54%	15.81%	14.03%
令和3年度	3.81%	15.19%	13.84%
増減	-0.27%	+0.62%	+0.19

※R3 類似団体平均(一般会計等):4.0%

※人口を基準とする指数は、令和3年度は令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口(36,148人)、令和4年度は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口(35,489人)を基にして算出しています。

《参考資料》

県内他市(江津市除く)及び雲南2町における各指標【令和3年度決算(一般会計等)】

指標 団体名	① 住民一人当たり 資産額 (万円)	② 純資産比率 (%)	③ 住民1人当たり 負債額 (万円)	④ 住民1人当たり 行政コスト (万円)	⑤ 受益者 負担比率 (%)
松江市	170	65.4	59	47	3.9
浜田市	492	79.4	101	73	3.9
出雲市	158	60.3	63	44	4.3
益田市	229	63.0	85	52	3.6
大田市	226	51.6	109	73	4.2
安来市	301	67.3	99	64	2.9
奥出雲町	533	67.6	173	107	4.9
飯南町	854	68.2	271	161	6.0
雲南市	364	67.1	120	79	3.8

総務省 HP: 統一的な基準による財務書類に関する情報(各種指標)より

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	122,216	148,238	156,616	固定負債	37,550	58,979	60,902
有形固定資産	115,699	138,387	145,064	地方債	32,421	46,602	47,120
事業用資産	42,398	50,510	55,862	長期未払金	-	-	-
土地	11,325	11,810	12,170	退職手当引当金	4,941	7,813	8,403
立木竹	2,092	2,092	2,092	損失補償等引当金	43	43	43
建物	63,294	73,214	76,484	その他	145	4,521	5,336
建物減価償却累計額	-37,823	-40,447	-42,271	流動負債	5,032	6,568	6,812
工作物	4,894	5,265	15,472	1年内償還予定地方債	4,333	5,376	5,493
工作物減価償却累計額	-2,478	-2,519	-9,182	未払金	6	290	324
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	10
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	319	506	552
航空機	-	-	-	預り金	214	214	233
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	161	182	200
その他	-	-	-	負債合計	42,582	65,547	67,714
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,094	1,094	1,097	固定資産等形成分	127,671	154,071	162,471
インフラ資産	72,591	84,922	85,488	剰余分(不足分)	-41,311	-58,448	-59,330
土地	2,743	3,790	3,809	他団体出資等分	-	-	45
建物	1,142	1,802	2,465				
建物減価償却累計額	-924	-1,231	-1,425				
工作物	129,186	148,471	149,107				
工作物減価償却累計額	-59,797	-68,154	-68,711				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	241	244	244				
物品	3,341	11,122	12,791				
物品減価償却累計額	-2,632	-8,167	-9,078				
無形固定資産	434	462	473				
ソフトウェア	434	437	438				
その他	-	24	35				
投資その他の資産	6,084	9,390	11,079				
投資及び出資金	756	756	260				
有価証券	36	36	16				
出資金	720	720	244				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	31	37	41				
長期貸付金	102	106	106				
基金	5,197	8,006	10,169				
減債基金	-	-	-				
その他	5,197	8,006	10,169				
その他	-	487	506				
徴収不能引当金	-2	-3	-4				
流動資産	6,726	12,932	14,285				
現金預金	1,227	5,904	6,758				
未収金	48	1,143	1,151				
短期貸付金	13	13	13				
基金	5,442	5,820	5,843				
財政調整基金	1,479	1,857	1,880				
減債基金	3,963	3,963	3,963				
棚卸資産	-	22	460				
その他	-	42	75				
徴収不能引当金	-3	-12	-14				
繰延資産	-	-	0				
資産合計	128,942	161,170	170,901	純資産合計	86,360	95,623	103,186
				負債及び純資産合計	128,942	161,170	170,901

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	27,536	37,202	48,083
業務費用	15,707	22,477	25,972
人件費	4,081	7,308	8,470
職員給与費	3,305	6,341	7,403
賞与等引当金繰入額	319	503	549
退職手当引当金繰入額	-	-	0
その他	457	464	517
物件費等	11,374	14,608	16,490
物件費	5,871	7,662	8,731
維持補修費	1,099	1,246	1,451
減価償却費	4,403	5,700	6,232
その他	-	-	77
その他の業務費用	252	561	1,012
支払利息	106	255	261
徴収不能引当金繰入額	3	4	6
その他	143	301	745
移転費用	11,830	14,725	22,111
補助金等	7,566	12,110	19,485
社会保障給付	2,456	2,456	2,456
他会計への繰出金	1,783	-	-
その他	23	160	170
経常収益	974	5,880	6,748
使用料及び手数料	276	4,841	5,200
その他	698	1,039	1,549
純経常行政コスト	26,563	31,323	41,335
臨時損失	2,277	2,291	2,291
災害復旧事業費	2,036	2,036	2,036
資産除売却損	241	255	255
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	0
臨時利益	46	91	93
資産売却益	38	38	40
その他	8	53	53
純行政コスト	28,793	33,523	43,532

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	88,833	131,461	-42,629	
純行政コスト(△)	-28,793		-28,793	
財源	26,346		26,346	
税金等	19,406		19,406	
国県等補助金	6,940		6,940	
本年度差額	-2,447		-2,447	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,811	3,811	
有形固定資産等の増加		1,413	-1,413	
有形固定資産等の減少		-4,413	4,413	
貸付金・基金等の増加		689	-689	
貸付金・基金等の減少		-1,500	1,500	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	10	10		
その他	-35	11	-46	
本年度純資産変動額	-2,473	-3,791	1,318	
本年度末純資産残高	86,360	127,671	-41,311	

科目名	全体会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,720	157,273	-58,553	-
純行政コスト(△)	-33,523		-33,523	-
財源	31,880		31,880	-
税金等	20,738		20,738	-
国県等補助金	11,141		11,141	-
本年度差額	-1,643		-1,643	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,075	2,075	
有形固定資産等の増加		1,710	-1,710	
有形固定資産等の減少		-5,723	5,723	
貸付金・基金等の増加		3,526	-3,526	
貸付金・基金等の減少		-1,587	1,587	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	10	10		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-1,464	-1,136	-328	
本年度純資産変動額	-3,097	-3,202	105	-
本年度末純資産残高	95,623	154,071	-58,448	-

科目名	連結会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,073	166,308	-60,282	47
純行政コスト(△)	-43,532		-43,522	-11
財源	42,061		42,052	10
税金等	25,658		25,658	-
国県等補助金	16,403		16,394	10
本年度差額	-1,471		-1,470	-1
固定資産等の変動(内部変動)		-2,684	2,684	
有形固定資産等の増加		2,355	-2,355	
有形固定資産等の減少		-6,264	6,264	
貸付金・基金等の増加		3,650	-3,650	
貸付金・基金等の減少		-2,424	2,424	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	19	19		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-31	-51	21	-
その他	-1,405	-	-283	
本年度純資産変動額	-2,887	-3,837	952	-1
本年度末純資産残高	103,186	162,471	-59,330	45

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	23,359	31,644	42,047
業務費用支出	11,530	16,923	19,919
人件費支出	4,068	7,290	8,437
物件費等支出	7,216	9,175	10,559
支払利息支出	106	255	261
その他の支出	140	202	663
移転費用支出	11,830	14,721	22,128
補助金等支出	7,566	12,110	19,501
社会保障給付支出	2,456	2,456	2,456
他会計への繰出支出	1,783	-	-
その他の支出	23	155	170
業務収入	25,423	34,773	45,587
税収等収入	19,375	19,817	24,498
国県等補助金収入	5,164	9,365	14,611
使用料及び手数料収入	276	4,851	5,210
その他の収入	610	740	1,268
臨時支出	2,036	2,036	2,036
災害復旧事業費支出	2,036	2,036	2,036
その他の支出	-	-	-
臨時収入	1,435	1,435	1,451
業務活動収支	1,463	2,528	2,955
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,005	2,287	3,053
公共施設等整備費支出	1,399	1,681	2,325
基金積立金支出	565	565	688
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	40	40	40
投資活動収入	1,797	2,053	2,202
国県等補助金収入	341	396	396
基金取崩収入	1,333	1,343	1,398
貸付金元金回収収入	13	13	13
資産売却収入	47	47	41
その他の収入	64	255	353
投資活動収支	-207	-233	-851
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,246	5,152	5,256
地方債償還支出	4,073	4,980	5,075
その他の支出	173	173	181
財務活動収入	3,307	3,586	3,745
地方債発行収入	3,305	3,438	3,510
その他の収入	2	148	236
財務活動収支	-939	-1,566	-1,511
本年度資金収支額	316	729	593
前年度末資金残高	697	4,961	5,944
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	1,013	5,690	6,538
前年度末歳計外現金残高	201	201	206
本年度歳計外現金増減額	13	13	14
本年度末歳計外現金残高	214	214	220
本年度末現金預金残高	1,227	5,904	6,758

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。